

平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社ダルトン 上場取引所 大
 コード番号 7432 URL http://www.dalton.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢澤 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 東郷 武 (TEL) 03-5261-3826
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	11,778	101.4	277	103.3	177	117.0	40	△56.4
22年9月期第3四半期	11,615	△1.8	268	-	151	-	92	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第3四半期	3	45	-	-
22年9月期第3四半期	11	55	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年9月期第3四半期	12,000	3,069	25.1	215	12			
22年9月期	11,341	2,494	21.5	234	95			

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 3,011百万円 22年9月期 2,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年9月期	-	-	0	00	-	-	0	00
23年9月期	-	-	0	00	-	-	0	00
23年9月期(予想)	-	-	0	00	-	-	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,297	5.1	520	23.8	395	40.6	310	49.0	25	41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	14,197,438株	22年9月期	10,597,438株
23年9月期3Q	198,425株	22年9月期	198,071株
23年9月期3Q	11,599,328株	22年9月期3Q	7,966,447株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復等により輸出が増勢基調で推移し、企業収益などで景気改善の兆しが見え始めている中、海外の政情不安、資源価格の高騰、円高などに加え、先の東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、民間設備投資が緩やかな回復傾向の中、公共投資は依然として低位であることから、激しい受注競争が継続する環境で推移いたしました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループはグループ間の協力体制を引き続き強化した上で、顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保に重点を置き、取り組んでまいりました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,778百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益277百万円（前年同四半期比3.3%増）、四半期純利益は40百万円（前年同四半期比56.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、東日本大震災による若干の納期遅れの影響がありました。主要顧客であります大学や官公庁からの受注が依然として低位の中、民間設備投資の緩やかな回復基調という状況下における厳しい価格競争は避けられず、売上高は7,680百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は110百万円（前年同四半期比77.7%減）となりました。

② 粉体機械等

粉体機械等におきましては、企業収益に緩やかな回復基調がある中で、大型医薬設備が好調であったため、売上高は4,098百万円（前年同四半期比35.9%増）、営業利益は476百万円（前年同四半期比386.8%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における資産につきましては、前連結会計年度末から658百万円増加して12,000百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から638百万円増加して7,265百万円、固定資産は、前連結会計年度末から25百万円増加して4,730百万円、繰延資産は、前連結会計年度末から4百万円減少して4百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が611百万円減少したものの、現金及び預金が1,020百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、投資その他の資産が70百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から84百万円増加して8,931百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から159百万円増加して6,202百万円、固定負債は、前連結会計年度末から75百万円減少して2,728百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が704百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、社債が142百万円減少したものの、資産除去債務が44百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,176百万円の増加（前年同四半期は55百万円の増加）の2,032百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,462百万円の増加（前年同四半期は890百万円の増加）となりました。その主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益155百万円、売上債権の減少613百万円、仕入債務の増加704百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加228百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは76百万円の増加（前年同四半期は565百万円の増加）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入155百万円（定期預金の預入及び払戻の収支差額）及び有形固定資産の取得による支出30百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは362百万円の減少（前年同四半期は1,398百万円の減少）となりました。その主な要因は、借入金の返済による支出615百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）、社債の償還による支出189百万円及び株式の発行による収入529百万円であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 製品保証引当金

四半期連結会計期間末における保証見込額の発生率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末に算定した発生率を使用して計上しております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生・解消状況に一部変化は認められるものの、その影響が限定的であるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ357千円、税金等調整前四半期純利益は45,830千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,124千円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この適用による損益への影響はありません。

（追加情報）

平成23年3月22日開催の㈱ダルトン取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より役員の内職期間に応じて役員退職慰労引当金を計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,480千円減少しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120,278	2,099,737
受取手形及び売掛金	2,598,520	3,209,543
商品及び製品	847,349	572,160
仕掛品	243,374	288,429
原材料及び貯蔵品	377,098	378,714
その他	86,195	88,293
貸倒引当金	△7,246	△9,388
流動資産合計	7,265,569	6,627,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	712,539	753,090
機械装置及び運搬具(純額)	164,156	178,703
土地	3,160,287	3,160,287
その他(純額)	46,864	56,714
有形固定資産合計	4,083,848	4,148,796
無形固定資産		
その他	65,489	45,496
無形固定資産合計	65,489	45,496
投資その他の資産		
投資有価証券	51,559	47,691
その他	545,563	479,362
貸倒引当金	△16,257	△16,373
投資その他の資産合計	580,866	510,680
固定資産合計	4,730,204	4,704,973
繰延資産	4,602	9,373
資産合計	12,000,376	11,341,836

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544,050	2,839,081
短期借入金	1,563,019	2,172,779
1年内償還予定の社債	284,820	332,440
未払法人税等	83,724	61,796
賞与引当金	152,601	116,666
製品保証引当金	17,234	17,340
その他	556,945	502,408
流動負債合計	6,202,394	6,042,511
固定負債		
社債	154,000	296,100
長期借入金	912,833	918,214
退職給付引当金	1,006,791	1,008,812
役員退職慰労引当金	91,319	74,092
資産除去債務	44,271	—
その他	519,666	507,471
固定負債合計	2,728,882	2,804,689
負債合計	8,931,277	8,847,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,122,582
資本剰余金	1,116,886	852,286
利益剰余金	575,137	535,035
自己株式	△59,870	△59,826
株主資本合計	3,019,336	2,450,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,983	△4,973
為替換算調整勘定	△1,839	△1,750
評価・換算差額等合計	△7,823	△6,723
少数株主持分	57,586	51,280
純資産合計	3,069,099	2,494,635
負債純資産合計	12,000,376	11,341,836

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	11,615,689	11,778,545
売上原価	7,968,731	8,159,828
売上総利益	3,646,957	3,618,716
販売費及び一般管理費	3,378,080	3,341,050
営業利益	268,876	277,666
営業外収益		
受取利息	3,447	1,117
持分法による投資利益	3,017	489
保険事務手数料	—	3,692
補助金収入	12,095	2,493
為替差益	910	640
その他	15,178	4,698
営業外収益合計	34,649	13,133
営業外費用		
支払利息	74,474	63,990
手形売却損	23,314	19,929
支払手数料	15,000	12,738
その他	39,074	16,724
営業外費用合計	151,864	113,382
経常利益	151,661	177,417
特別利益		
固定資産売却益	—	155
保険解約返戻金	27,649	24,983
その他	—	50
特別利益合計	27,649	25,188
特別損失		
固定資産除却損	4,595	754
解体撤去費用	17,760	—
投資有価証券評価損	—	38
貸倒損失	14,305	—
保険解約損	—	1,256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,472
特別損失合計	36,661	47,523
税金等調整前四半期純利益	142,650	155,082
法人税、住民税及び事業税	50,544	109,665
法人税等調整額	△1,869	△967
法人税等合計	48,675	108,698
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,384
少数株主利益	1,928	6,282
四半期純利益	92,047	40,101

（第3四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
売上高	2,185,901	3,042,513
売上原価	1,501,374	2,082,267
売上総利益	684,526	960,246
販売費及び一般管理費	1,035,907	1,098,818
営業損失（△）	△351,381	△138,572
営業外収益		
受取利息	709	199
持分法による投資利益	1,357	△371
保険事務手数料	—	1,450
補助金収入	1,849	—
為替差益	△826	416
その他	3,736	645
営業外収益合計	6,827	2,340
営業外費用		
支払利息	23,313	19,256
手形売却損	8,878	7,885
貸倒引当金繰入額	△19,299	—
支払手数料	15,000	10,373
その他	14,032	6,370
営業外費用合計	41,924	43,885
経常損失（△）	△386,478	△180,116
特別利益		
固定資産売却益	—	155
貸倒引当金戻入額	△230	—
保険解約返戻金	11,313	6,291
その他	—	50
特別利益合計	11,083	6,496
特別損失		
貸倒損失	14,305	—
保険解約損	—	780
特別損失合計	14,305	780
税金等調整前四半期純損失（△）	△389,701	△174,400
法人税、住民税及び事業税	△18,222	67,044
法人税等調整額	△3,012	193
法人税等合計	△21,234	67,238
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	—	△241,638
少数株主利益	6,343	7,579
四半期純損失（△）	△374,810	△249,218

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,650	155,082
減価償却費	109,414	103,838
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,483	△2,258
賞与引当金の増減額（△は減少）	51,344	35,935
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△249,523	△2,020
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	296	17,227
製品保証引当金の増減額（△は減少）	2,960	△106
受取利息及び受取配当金	△4,279	△1,792
支払利息	74,474	63,990
持分法による投資損益（△は益）	△3,017	△489
固定資産売却損益（△は益）	—	△155
固定資産除却損	4,595	754
売上債権の増減額（△は増加）	138,084	613,392
たな卸資産の増減額（△は増加）	△42,092	△228,460
仕入債務の増減額（△は減少）	733,737	704,968
未払消費税等の増減額（△は減少）	16,763	△6,979
その他	△55,683	88,013
小計	922,208	1,540,942
法人税等の支払額	△31,809	△78,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,398	1,462,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△549,065	△243,907
定期預金の払戻による収入	1,126,877	399,429
有形固定資産の取得による支出	△57,645	△30,947
有形固定資産の売却による収入	—	180
投資有価証券の取得による支出	△3,913	△3,948
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,407	—
貸付けによる支出	△23,260	△2,640
貸付金の回収による収入	64,857	7,032
利息及び配当金の受取額	4,755	2,239
その他	△3,183	△51,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,830	76,246

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,764,005	1,372,590
短期借入金の返済による支出	△2,437,424	△1,916,638
長期借入れによる収入	548,500	552,000
長期借入金の返済による支出	△1,170,963	△623,094
社債の償還による支出	△355,720	△189,720
株式の発行による収入	346,750	529,200
自己株式の取得による支出	△26	△44
配当金の支払額	△13	△2,544
利息の支払額	△74,040	△64,181
その他	△19,639	△20,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,398,570	△362,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,147	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,511	1,176,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,311	856,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,947,822	2,032,996

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,291,688	894,212	2,185,901	—	2,185,901
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,291,688	894,212	2,185,901	—	2,185,901
営業利益又は営業損失 (△)	△303,044	40,891	△262,152	△89,228	△351,381

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,600,410	3,015,278	11,615,689	—	11,615,689
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,600,410	3,015,278	11,615,689	—	11,615,689
営業利益	494,255	97,952	592,208	△323,331	268,876

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「科学研究施設」及び「粉体機械等」の2つを報告セグメントとしております。

「科学研究施設」は、実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具の製造及び販売を行っております。

「粉体機械等」は、造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,680,418	4,098,127	11,778,545	—	11,778,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,680,418	4,098,127	11,778,545	—	11,778,545
セグメント利益	110,091	476,842	586,933	△309,267	277,666

(注) 1. セグメント利益の調整額△309,267千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,530,134	1,512,379	3,042,513	—	3,042,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,530,134	1,512,379	3,042,513	—	3,042,513
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△254,997	218,166	△36,831	△101,740	△138,572

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△101,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。